

市職員の給与などのあらまし

佐渡市職員の給与などのあらましを市民の皆さんに公表します。

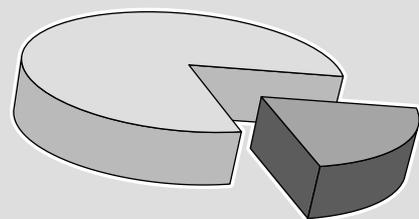
1 人件費の状況(平成16年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成17年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
人	千円	千円	千円	%
69,009	49,474,314	1,108,860	10,196,103	20.6

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

平成16年度人件費の状況

歳出総額
約495億円



人件費
約102億円
(20.6%)

2 職員給与費の状況(平成17年度普通会計予算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末勤勉 手 当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,361	4,911,106	664,187	1,934,597	7,509,890	5,518

(注) 1. 職員手当には、退職手当負担金を含みません。
2. 給与費は、当初予算に計上された額です。

3 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
佐 渡 市	299,700 円	338,456 円	40.5 歳	250,900 円	269,255 円	44.0 歳
新 潟 県	361,628 円	- 円	42.8 歳	347,693 円	- 円	46.3 歳

4 職員の初任給の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	佐 渡 市		国 の 制度と の異同	
	決定初任給	採用2年経 過日給料額		
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	同 じ
	高校卒	138,800円	148,500円	
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	

(注) 初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。

5 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数		
		10 年	15 年	20 年
一般行政職	大学卒	251,800円	304,900円	348,600円
	高校卒	213,300円	252,800円	308,300円
技能労務職	高校卒	-	243,100円	253,800円

(注) 経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験がある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算したものをいいます。

6 一般行政職の級別職員数の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な 職務内容	主事補 技師補	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	課 長 参 事	
職員数	34人	116人	189人	136人	64人	208人	42人	14人	803人
構成比	4.2%	14.5%	23.5%	16.9%	8.0%	25.9%	5.2%	1.8%	100.0%

(注) 1. 佐渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



7 職員手当の状況(平成17年度)

(平成17年4月1日現在)

区分	佐 渡 市	国 の 制 度
期末手当 勤勉手当 (平成17年度)	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4月分(0.75月分) 0.7月分(0.35月分) 12月期 1.6月分(0.85月分) 0.7月分(0.35月分) 計 3.0月分(1.60月分) 1.4月分(0.70月分) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	同 じ
退職手当 (平成17年度)	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職者2~20%加算 退職時特別昇給勤続20年以上勤奨退職1号給	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職者2~20%加算 退職時特別昇給 なし

(注) 1 期末・勤勉手当は、民間企業のボーナスにあたる手当です。

2 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。再任用職員とは、定年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます。

時間外勤務手当 (普通会計)	当初予算額	141,778千円	特殊勤務手当 (普通会計)	区 分		全 職 種
	職員1人当たり支給年額	104千円		代表的な手当の名称	支給額の多い手当	衛生処理手当、除雪作業手当、行旅病人等収容手当
				多くの職員に支給されている手当	該当なし	74,417円
						18

(平成17年4月1日現在)

区分	支 給 内 容(月額)	国 の 制 度
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外のうち2人まで 6,000円 〔ただし、配偶者のいない職員の場合には、扶養親族のうち1人11,000円〕 その他の扶養親族1人につき 5,000円 〔満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子に5,000円加算〕	同 じ
住居手当	借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、額に応じて最高 27,000円 自宅 新築・購入の場合に限り、5年間 2,500円	同 じ
通勤手当	交通機関利用者 負担している運賃の額に応じて最高 55,000円 交通用具使用者 片道の使用距離に応じて2,000円から最高24,500円	同 じ



8 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分	月 額	区分	月 額
給 料	市長 850,000円	期 末 手 当	市長 (平成17年度)
	助役 672,000円		助役 6月期1.6月分
	収入役 600,000円		収入役 12月期1.7月分
報 酬	議長 349,000円		計 3.3月分
	副議長 286,000円		
	議員 269,000円		

10 職員数の削減について 削減の方法

削減にあたっては、事務・事業の見直しを行うとともに、定員適正化計画を策定して、計画的な削減を図ります。

9 定員の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成17年4月1日現在)

部 門	職 員 数	部 門	職 員 数
一般行政 部 門	議 会 8	特別行政 部 門	教 育 202
	議 総 272		消 防 203
	議 税 務 54		小 計 405
	農 水 109	普通会計 計 1,365	
	商 工 22	公営企業 等	病 院 198
	土 木 73		水 道 44
	民 生 344		下 水道 31
	衛 生 78	会計部門	その他 67
	小 計 960		小 計 340
	合 計 1,705		

(注) 職員数は正規職員と教育長を含み、特別職・臨時・非常勤職員を除いています。